

8・2 内航海運に係る諸問題

8・2・1 内航船員問題不足問題(九州地区 内航船員の人材確保・育成に関する懇談会の模様)

当協会(九州地区船主会 鶴丸俊輔議長)と九州地区船員対策連絡協議会(原田勝弘会長)との共催により、平成25(2013)年7月3日(水)福岡市において、人材・確保に関する懇談会が開催され、当協会からは、鶴丸俊輔九州地区船主会議長、三木孝幸内航部会副部会長および小野芳清理事長が参加した。

同懇談会は今回の開催で5回を数え、若年船員の確保・育成を目的として船員教育機関と内航海運業界との間で率直な意見交換を行っている。

今回の懇談会では、各教育機関から入学・就職状況の実態の他、学生の海運に対する意識などについて報告があり、海運事業者からは新卒船員の採用状況や教育機関への要望の説明が行われるなど、人材の確保育成に関して双方から活発な意見交換が交わされた。また、九州運輸局からは、本懇談会において予てより要望してきた確保・育成策としての「水産高校卒業者の海技免許の早期取得にむけた乗船履歴の短縮」等の措置の進捗について報告がなされた。会議全体を通し、内航海運業を支える人材の確保育成についての諸課題は残されているが、教育機関と船社側との率直な意見交換を継続的に実施し、双方の立場を理解することが今後の人材確保育成策にとって重要であることが確認された。

主な意見については、以下の通り。

【海運事業者】

- ・内航タンカー業界の船員数は約9,000名で平均48.8才と高齢層が50%相当を占めている。団塊世代層が確実にリタイアしていくため中期的に深刻な船員不足問題が予想される。直近においても新卒採用数も年間約130名で中途採用が約500名であることを加味しても、退職者層が年間1,100名以上ありギャップの現実がある。
- ・学生の気構えが甘く、挨拶がきちんとできていないケースがある。
- ・小規模船主で採用しても199型、499型などでは予備室が各船1～2名程度しかなく、困難ながらも若年船員教育を自社で行わざるを得ない。また、教育途中の船員が考えられない自己都合(恋人の希望など)で辞めていくケースもある。
- ・海上技術学校は横のつながりが強く採用しやすい体制だが、各県に1校の水産系高校はまとまりがなく、情報が少なく求人票を出し難い面がある。船員不足というなかで学校に求人がない理由は、いわゆる1杯船主が7割以上を占めており、こうした船主は教育コスト・ノウハウが不十分であることが大きな要因である。
- ・新卒採用者に即戦力を求めることは難しいが、事業者が意図している即戦力とは瀬戸内(関門、来島)などの狭水道を一人当直で対応できる船員であり教育機関とのギャップは極めて大きい。

【水産系高校】

- ・入学当初は船員となる目的意識は低いが、内航就職希望者数は増加傾向にある。内航海運業に就職が有利な専攻科(2年間)に進む生徒が多い。

- ・新卒(本科卒業生)に対する求人が少ないことは問題だ。新卒を採用し育てることも事業者の責務であり、そうでなければ内航への就職希望を諦めさせることになる。
- ・新卒(本科卒業生)の場合、求人が少ないため、自ら探し(過酷な)一杯船主に行かざるを得ない状況だ。
- ・1年間で船員をやめていく卒業生が多くなっているが、彼らは社会(乗船)の厳しさを分らないのは当然で、会社として一人前にしようとする取り組みを示して欲しい。

日 時:平成25(2013)年7月3日(水)15:00~17:00

場 所:ホテルセンターザ博多

出 席:

【教育機関】

水産系高校:

山口県立大津緑洋高等学校、福岡県立水産高等学校、長崎県立鶴洋高等学校、
熊本県立苓洋高等学校、大分県立津久見高等学校海洋科学校、
宮崎県立宮崎海洋高等学校、鹿児島県立鹿児島水産高等学校、
沖縄県立沖縄水産高等学校

海上技術学校

海技教育機構(教育企画部)、国立唐津海上技術学校、国立口之津海上技術学校

【内航海運事業者】

日本船主協会

九州地区船主会 鶴丸海運、日本サルヴェージ

内航部会 三洋海運、新和内航海運(二丈海運)

九州地区船員対策連絡協議会

芙蓉海運、祝林タンカー、松盛汽船、日向海運、旭海運、木村海運、日の出海運

米中海運

九州地方海運組合連合会

富士海運、青崎海運、霧島海運商会、松島輸送船、南国砂利、西瀧海運、栄和産業、

【関係機関】

国土交通省九州運輸局、海事振興連盟

8・2・2 海事振興連盟等との協調

平成25(2013)年度末に適用期限を迎える内航船舶に関する船舶の圧縮記帳制度(特定事業用資産の買換特例)については、海事振興連盟と協調し関係先への説明を継続的に行い、その結果、平成26年度政府税制改正大綱において、新たな要件が課された上、3年の延長が認められた。また、高齢化が進む内航船員の安定的確保、老朽化が著しい内航船舶の代替建造の促進、カボタージュ制度の堅持などの諸課題について、海事振興連盟や日本内航海運組合総連合会と協調し、意見反映に向けた活動を行った。